

放射線計測分析技術・機器・システムの開発

【復興特別会計】
平成24年度予算額:1,292百万円

参考資料5-2
科学技術・学術審議会 先端研究基盤部会
研究開発プラットフォーム委員会(第5回)
平成24年4月10日

- ◆(独)科学技術振興機構「先端計測分析技術・機器開発プログラム」において、重点開発領域として「放射線計測領域」を設定
- ◆開発責任者(領域総括)の下で、産学連携により開発を推進
- ◆関係行政機関等と密接に連携

実用化タイプ(①短期開発型(最長1年間) ②中期開発型(最長3年間))

食品・土壌などの放射線量および放射能濃度の迅速かつ高精度・高感度な把握を可能とし、被災地等で早期・確実に活用できる計測分析機器やシステムを開発

開発課題数:6~10課題程度(年間最大2億円程度)
最低1年以上のマッチングファント形式を導入

<重点的に取り組む対象>

1)食品中の放射性物質の測定

- ・大量かつ短時間での測定
- ・非破壊での測定
- ・測定の自動化・簡易化、操作の簡便化 等

2)土壌等の放射線モニタリング

- ・測定範囲の広域化、測定手法・操作の簡易化、測定精度の向上
- ・放射性物質量の可視化など住民へのモニタリング結果の分かりやすい提供 等

3)アルファ線、ベータ線の測定

- ・目的核種の高精度測定
- ・短時間かつ簡便な測定 等

<その他の開発課題例>

- ・河川、海域等における水、土、生物中の放射性物質の正確かつ簡易な測定
- ・瓦礫、水、廃棄物中の放射性物質の高効率測定 等

革新技术タイプ(①要素技術型(最長3年間) ②機器開発型(最長5年間))

新たなブレークスルーを生み出す革新的な放射線計測分析技術・機器を開発

開発課題数:数課題程度(年間数千万程度)